

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ラック
【英訳名】	LAC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 逸郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 両角 貴行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 両角 貴行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	20,382	22,648	44,018
経常利益 (百万円)	133	257	1,813
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	20	139	147
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	67	224	184
純資産額 (百万円)	15,305	14,616	14,820
総資産額 (百万円)	23,748	21,094	22,572
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり当期純損失 () (円)	0.67	4.63	4.88
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	69.3	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	231	1,831	136
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,089	525	1,634
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,104	1,763	2,147
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,826	5,699	6,144

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.63	6.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第16期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第16期第2四半期連結累計期間および第17期第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託および従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類相当から5類へ移行し、社会・経済活動は正常化に向けた動きが進みました。一方で、為替の円安や長期化するウクライナ情勢の影響により原油をはじめとした資源・エネルギー価格が高騰するなど、社会・経済情勢は依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のなかでも、企業や官公庁等におけるデジタル化が進められ、クラウド基盤の活用推進やビジネス変革、事業領域の拡大を目的としたデジタル投資は、様々な業種・業界で増加基調にあります。また、破壊的なテクノロジーともいわれている生成AIの登場により、あらゆる分野においてAI活用の可能性が探られるなど、デジタルビジネスを活性化させる動きも出ています。

このようなデジタル化の進展に伴って、サイバー脅威の領域が拡大するとともに、身代金要求型攻撃（ランサム攻撃）をはじめとして、重要インフラ分野にまで及ぶサイバー被害が従来にも増して甚大化、複雑化するなか、検知から対策まで迅速かつ高度な対応を実現するセキュリティ対策が求められています。当社は対応力の更なる強化に向けて、緊急対応サービスの事業体制強化や運用監視サービスの新サービス開発などの取り組みを推進しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）は製品販売や運用監視サービスなどが拡大し、またシステムインテグレーションサービス事業（SIS事業）は開発サービスやHW/SW販売などが伸長したことにより、22,648百万円（前年同期比11.1%増）となりました。利益面では、営業利益は314百万円（同135.8%増）、経常利益は257百万円（同92.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は139百万円（同589.0%増）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、特にセキュリティ事業の売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第2四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）のサブセグメント間において組み替えを行っています。エンドポイント対策支援サービスをセキュリティコンサルティングサービスからセキュリティ運用監視サービスに、また標的型メール訓練サービスをセキュリティ診断サービスからセキュリティコンサルティングサービスへと組み替えています。それに伴い、前年同四半期比較においては、前年同四半期の数値を変更後の数値に組み替えて比較しております。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

セキュリティコンサルティングサービスは、体制・対策強化に向けたコンサルティング案件の拡大や標的型メール訓練など教育サービスの伸長があったものの、緊急対応サービス案件が減少したことにより、売上高は1,621百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

セキュリティ診断サービスは、年間で手掛ける大型案件の売上が期末の一括計上となっている影響があったものの、実践的な疑似攻撃を行い潜在的な脅威を調査するペネトレーションテストの案件が拡大したことなどにより、売上高は995百万円（同4.4%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、特定企業向けに高度な対策を行う個別監視サービスや内部不正監視サービスが伸長するとともに、エンドポイント対策支援サービスが拡大したことにより、売上高は3,047百万円（同2.4%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、エンドポイント対策向けおよびサービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策向けクラウド対応製品や、様々な機器からデータを収集し分析するログ管理製品などが大幅に拡大したことにより、売上高は3,774百万円（同20.9%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、クラウド対応製品の拡大等で需要が縮小している影響はあるものの、既存案件等が伸長したことにより、売上高は333百万円（同8.0%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は9,772百万円（同8.6%増）、セグメント利益は、大型案件で稼働が先行していることや事業体制強化のための先行投資等の影響により、557百万円（同23.1%減）となりました。

システムインテグレーションサービス事業（S I S事業）

主力ビジネスである開発サービスは、大手銀行やクレジットカードなどの金融業向け案件に加え、公共向け案件が大幅に伸長したことにより、売上高は8,581百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

HW / SW販売は、クラウドサービスの拡大等で需要は縮小しているものの、更新案件等の獲得により大幅に伸長し、売上高は1,378百万円（同51.3%増）となりました。

IT保守サービスは、更新案件等が堅調に推移したことにより、売上高は1,740百万円（同2.7%増）となりました。

ソリューションサービスは、サイバーセキュリティ対策にも寄与するクラウドソリューション製品の販売が拡大したことにより、売上高は1,175百万円（同14.8%増）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は12,876百万円（同13.1%増）、セグメント利益は1,663百万円（同10.9%増）となりました。

（財政状態の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,478百万円減少し、21,094百万円となりました。変動は主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,450百万円等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,274百万円減少し、6,477百万円となりました。変動は主に1年内返済予定の長期借入金の減少1,336百万円等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ203百万円減少し、14,616百万円となりました。変動は主に期末配当などによる利益剰余金の減少289百万円等によります。この結果、自己資本比率は69.3%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,699百万円となり、前連結会計年度末と比較して445百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,831百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益257百万円に減価償却費465百万円、のれん償却額36百万円、売上債権の減少額1,452百万円、棚卸資産の増加額816百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、525百万円となりました。これは主にソフトウェアの取得による支出303百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,763百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,336百万円、配当金の支払額427百万円等を反映したものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが定めている「経営方針・経営戦略等」について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが「優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、133百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,293,120	31,293,120	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	31,293,120	31,293,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	31,293,120	-	2,648	-	1,898

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	9,784	31.59
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町1丁目9-2	3,130	10.10
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	1,282	4.14
ラック従業員持株会	東京都千代田区平河町2丁目16-1	1,050	3.39
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	793	2.56
三柴 照和	千葉県船橋市	630	2.03
株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市北区南方3丁目7-17	500	1.61
高梨 輝彦	神奈川県横浜市港南区	269	0.87
吉田 茂	栃木県宇都宮市	269	0.86
山内 正義	千葉県浦安市	191	0.61
計		17,901	57.80

(注) 株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式793千株については、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 324,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,873,800	308,738	-
単元未満株式	普通株式 94,620	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,293,120	-	-
総株主の議決権	-	308,738	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,100株(議決権の数11個)が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式793,700株(議決権の数7,937個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラック	東京都千代田区平河町 2丁目16-1	324,700	-	324,700	1.03
計	-	324,700	-	324,700	1.03

- (注) 株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式793,700株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,144,725	5,699,357
受取手形、売掛金及び契約資産	6,723,341	5,272,511
商品	1,247,095	1,669,709
仕掛品	194,679	588,662
その他	1,621,653	1,074,244
流動資産合計	15,931,494	14,304,487
固定資産		
有形固定資産	1,700,264	1,754,646
無形固定資産		
のれん	361,284	325,156
ソフトウェア	1,022,962	1,105,905
ソフトウェア仮勘定	9,011	21,272
その他	66,418	59,155
無形固定資産合計	1,459,678	1,511,489
投資その他の資産		
繰延税金資産	445,370	324,940
その他	3,035,548	3,198,661
投資その他の資産合計	3,480,918	3,523,602
固定資産合計	6,640,861	6,789,738
資産合計	22,572,356	21,094,225
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,303,118	3,321,113
1年内返済予定の長期借入金	1,336,000	-
未払法人税等	190,628	86,181
賞与引当金	164,877	25,622
受注損失引当金	87,690	63,492
その他	2,327,818	2,391,093
流動負債合計	7,410,134	5,887,504
固定負債		
退職給付に係る負債	7,267	13,840
役員株式給付引当金	31,616	28,050
従業員株式給付引当金	219,055	249,056
資産除去債務	-	232,544
その他	83,997	66,538
固定負債合計	341,936	590,031
負債合計	7,752,070	6,477,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,648,075	2,648,075
資本剰余金	5,659,036	5,816,621
利益剰余金	7,106,213	6,816,954
自己株式	612,633	769,386
株主資本合計	14,800,691	14,512,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,188	65,388
繰延ヘッジ損益	-	5,490
為替換算調整勘定	17,406	33,547
その他の包括利益累計額合計	19,594	104,426
純資産合計	14,820,286	14,616,690
負債純資産合計	22,572,356	21,094,225

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	20,382,773	22,648,923
売上原価	16,291,287	18,507,252
売上総利益	4,091,485	4,141,670
販売費及び一般管理費	3,957,910	3,826,696
営業利益	133,575	314,974
営業外収益		
受取利息	613	637
受取手数料	1,451	1,488
保険配当金	3,702	4,371
助成金収入	3,728	1,326
持分法による投資利益	8,865	-
投資事業組合運用益	6,108	-
その他	6,376	3,322
営業外収益合計	30,844	11,146
営業外費用		
支払利息	3,378	1,133
支払手数料	9,071	8,752
為替差損	17,719	16,725
持分法による投資損失	-	36,095
投資事業組合運用損	-	3,576
その他	645	2,300
営業外費用合計	30,814	68,583
経常利益	133,605	257,536
特別損失		
固定資産除却損	66,975	38
特別損失合計	66,975	38
税金等調整前四半期純利益	66,629	257,498
法人税、住民税及び事業税	69,008	27,469
法人税等調整額	22,664	90,254
法人税等合計	46,343	117,723
四半期純利益	20,286	139,774
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,286	139,774

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	20,286	139,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,694	63,200
繰延ヘッジ損益	-	5,490
為替換算調整勘定	213	16,141
その他の包括利益合計	87,480	84,832
四半期包括利益	67,194	224,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,194	224,607

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,629	257,498
減価償却費	462,174	465,122
のれん償却額	36,128	36,128
賞与引当金の増減額(は減少)	2,215	139,254
受注損失引当金の増減額(は減少)	47,833	24,198
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,384	6,573
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	3,565
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	35,305	30,833
受取利息及び受取配当金	613	637
持分法による投資損益(は益)	8,865	36,095
支払利息	3,378	1,133
為替差損益(は益)	3,207	1,242
投資事業組合運用損益(は益)	6,108	3,576
固定資産除却損	66,975	38
売上債権の増減額(は増加)	828,435	1,452,094
棚卸資産の増減額(は増加)	509,110	816,453
その他の流動資産の増減額(は増加)	110,335	579,565
仕入債務の増減額(は減少)	238,237	17,995
未払消費税等の増減額(は減少)	309,998	103,686
その他の流動負債の増減額(は減少)	96,672	174,115
その他	22,591	22,025
小計	439,635	1,952,191
利息及び配当金の受取額	52,068	47,065
利息の支払額	4,341	3,345
法人税等の支払額	255,583	164,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,778	1,831,614

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	145,421	96,766
ソフトウェアの取得による支出	348,565	303,009
投資有価証券の取得による支出	612,121	135,000
出資金の分配による収入	16,080	9,440
敷金及び保証金の差入による支出	30	968
敷金及び保証金の回収による収入	72	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,089,986	525,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	12,820	-
長期借入金の返済による支出	666,000	1,336,000
手数料の支払による支出	28,000	-
自己株式の取得による支出	96	242,250
自己株式の売却による収入	-	242,250
配当金の支払額	397,543	427,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,104,459	1,763,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,332	12,818
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,959,334	445,367
現金及び現金同等物の期首残高	9,785,552	6,144,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,826,217	5,699,357

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の計上及び耐用年数の見積りの変更)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていなかったことから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。

当社は、2023年9月22日開催の取締役会において、オフィスの一部解約を決議したことに伴い、原状回復費用及び原状回復義務の履行時期を合理的に見積ることが可能になったため、資産除去債務を232,544千円計上しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、オフィスの一部解約後利用見込みのない固定資産について耐用年数の短縮をしております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,291千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社及び株式会社アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行（前連結会計年度は13行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	8,420,000千円	8,420,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	8,420,000	8,420,000

2 偶発債務

当社は、2021年9月13日付にて、株式会社日本貿易保険（以下、「NEXI」といいます。）より、2017年3月31日付で締結した次期貿易保険システム業務システム開発請負契約に関し、既払金の返還、違約金の支払、損害賠償、不当利得返還等の支払いを求める請負代金返還等請求訴訟5,803,843千円の提起を受けております。

一方、当社からも同年11月5日付でNEXIに対して損害賠償請求等3,704,976千円の支払いを求める反訴を提起しております。

当社としては、今回のNEXIの請求は根拠がないものと考えており、訴訟手続において、当社の請求の正当性を明らかにする所存です。本件の訴訟及び当社の反訴が当社の今期業績に与える影響は現時点ではないと判断しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当及び賞与	1,915,219千円	1,921,401千円
退職給付費用	90,955	85,272

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	7,826,217千円	5,699,357千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	7,826,217	5,699,357

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	398,391	13.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注) 2022年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,159千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	367,744	12.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,665千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	429,034	14.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(注) 2023年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,602千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	371,619	12.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金9,524千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,999,186	11,383,587	20,382,773	-	20,382,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,079	165,355	217,434	217,434	-
計	9,051,265	11,548,942	20,600,208	217,434	20,382,773
セグメント利益	725,552	1,500,546	2,226,099	2,092,523	133,575

(注)1. セグメント利益の調整額 2,092,523千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,772,167	12,876,756	22,648,923	-	22,648,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,945	134,895	198,840	198,840	-
計	9,836,112	13,011,651	22,847,763	198,840	22,648,923
セグメント利益	557,969	1,663,597	2,221,567	1,906,592	314,974

(注)1. セグメント利益の調整額 1,906,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	計	
セキュリティコンサルティングサービス(注)	1,637,246	-	1,637,246	1,637,246
セキュリティ診断サービス(注)	953,672	-	953,672	953,672
セキュリティ運用監視サービス(注)	2,976,659	-	2,976,659	2,976,659
セキュリティ製品販売	3,123,119	-	3,123,119	3,123,119
セキュリティ保守サービス	308,488	-	308,488	308,488
開発サービス(注)	-	7,752,764	7,752,764	7,752,764
HW/SW販売	-	911,489	911,489	911,489
IT保守サービス	-	1,695,269	1,695,269	1,695,269
ソリューションサービス(注)	-	1,024,063	1,024,063	1,024,063
顧客との契約から生じる収益	8,999,186	11,383,587	20,382,773	20,382,773
外部顧客への売上高	8,999,186	11,383,587	20,382,773	20,382,773

(注) セキュリティコンサルティングサービス、セキュリティ診断サービス、セキュリティ運用監視サービス、開発サービス及びソリューションサービスについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	計	
セキュリティコンサルティングサービス（注）	1,621,585	-	1,621,585	1,621,585
セキュリティ診断サービス（注）	995,192	-	995,192	995,192
セキュリティ運用監視サービス（注）	3,047,553	-	3,047,553	3,047,553
セキュリティ製品販売	3,774,640	-	3,774,640	3,774,640
セキュリティ保守サービス	333,196	-	333,196	333,196
開発サービス（注）	-	8,581,212	8,581,212	8,581,212
HW / SW販売	-	1,378,831	1,378,831	1,378,831
IT保守サービス	-	1,740,755	1,740,755	1,740,755
ソリューションサービス（注）	-	1,175,956	1,175,956	1,175,956
顧客との契約から生じる収益	9,772,167	12,876,756	22,648,923	22,648,923
外部顧客への売上高	9,772,167	12,876,756	22,648,923	22,648,923

（注）1. セキュリティコンサルティングサービス、セキュリティ診断サービス、セキュリティ運用監視サービス、開発サービス及びソリューションサービスについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、セキュリティコンサルティングサービス、セキュリティ診断サービス及びセキュリティ運用監視サービスにおいて組み替えを行っています。なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
1株当たり四半期純利益	0円67銭	4円63銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	20,286	139,774
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	20,286	139,774
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,172	30,174

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めておりません（株式給付信託は前第2四半期連結累計期間157,800株、当第2四半期連結累計期間187,909株、従業員向け株式給付信託は前第2四半期連結累計期間314,885株、当第2四半期連結累計期間350,244株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	普通株式	371,619千円
(ロ) 1株当たりの金額	普通株式	12円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	普通株式	2023年12月4日

(注) 1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 2023年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金9,524千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 木村 直人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 相馬 裕晃
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮澤 勇貴
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

「注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2 偶発債務」に記載されているとおり、会社は、株式会社日本貿易保険から、次期貿易保険システム業務システム開発請負契約に関して請負代金返還等請求訴訟を提起され係争中である。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。